

◆令和2年度当初予算（主な施策）について

資料3

	所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
-		いわきネウボラ (出産・子育て総合支援事業) 以下13事業	402,190	出産、子育てに関する不安や悩みを解消し、孤立を防止するとともに、安定した状態で出産、子育てできる環境の整備を図ること、また、子どもの人権を守りながら、健やかな成長を支援することを目的に、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うための新しい支え合いの仕組みとして、「いわきネウボラ」を実施する。	
1	こどもみらい課	子育てコンシェルジュサービス事業費 【いわきネウボラ】	19,008	ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行い、ネウボラの深化に向けた支援体制の充実・強化を図る。	
2	こどもみらい課	子育て支援なるほど情報発信事業費 【いわきネウボラ】	1,129	妊婦や子育て世代の方が、必要な時に容易に情報を入手できるよう、「子ども・子育て支援サイト」及び「子育て支援アプリ」を運用し、利用者により分かりやすく情報提供できるよう、コンテンツの充実・強化を図る。	
3	こども家庭課	母子保健コンシェルジュサービス事業費 【いわきネウボラ】	31,709	保健師等の「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行うとともに、7地区に地域協議会を設置し、地域における子育て支援に関する課題の抽出・共有・検討を行い、支援体制の充実を図る。	
4	こども家庭課	母子保健指導事業費 【いわきネウボラ】	14,380	妊産婦及び乳幼児に対する各種健康相談、健康教室、健康診査の事後指導、訪問指導等を実施する。 ・親子健康手帳の作成 ・プレママ・プレパパクラス、離乳食教室 ・母子健康相談、健康教室（開催回数の増）	
5	こども家庭課	母子保健事業費授乳支援（おっぱい相談）事業費 【いわきネウボラ】	433	地域子育て支援拠点において、助産師による妊産婦への個別相談や、ミニ講座を受講しながら妊産婦の交流が図れる相談会を開催する。	
6	こども家庭課	乳幼児健康診査事業費 【いわきネウボラ】	35,435	母子保健法に基づき、乳幼児の発達の節目である4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を行う。 ・開催場所：総合保健福祉センター、小名浜市民会館、勿来市民会館	
7	こども家庭課	妊産婦健康診査事業費 【いわきネウボラ】	273,064	母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊婦に対して受診票を発行し、妊産婦健康診査に係る費用を負担する。 ・公費負担回数：全妊婦16回 (妊婦健診15回、産後1ヶ月健診1回)	
8	こども家庭課	新生児聴覚検査支援事業費 【いわきネウボラ】	7,657	新生児聴覚検査に係る費用の一部助成を行うとともに、検査により把握された要支援児に対する療育が遅滞なく実施されるよう、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行う。 ・自動ABR 3,840円 ・OAE 1,000円	
9	こども家庭課	いわきっ子健やか訪問事業費（乳児家庭全戸訪問事業費） 【いわきネウボラ】	9,451	乳児の健全な養育環境を確保するとともに、虐待等の早期発見に努めるため、生後4か月までの乳児の全戸訪問を行う。	
10	こども家庭課	養育支援訪問（専門的相談支援）事業費 【いわきネウボラ】	1,170	産前・産後に様々な原因で養育が困難になるなど、養育支援が特に必要であると判断される家庭に対し、保健師・助産師・看護師等がその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言を行う専門的相談支援を行う。	
11	こども家庭課	産前・産後サポート事業費 【いわきネウボラ】	1,001	地域子育て支援拠点において、助産師による妊産婦への個別相談や、ミニ講座を受講しながら妊産婦の交流が図れる相談会を開催する。	
12	こども家庭課	産後ケア事業費 【いわきネウボラ】	6,985	退院後の母子に対し、産科医療機関・助産所において、「日帰り」や「宿泊」（低所得世帯に対する自己負担軽減措置あり。）による心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。	
13	こども家庭課	産前・産後ヘルパー派遣事業費 【いわきネウボラ】	768	妊娠・出産・育児期の家庭について、保健師等が居宅訪問し養育に関する指導・助言を行う中で、支援が特に必要と判断された家庭に対し、洗濯・掃除等の簡単な家事等の援助を行うヘルパーを派遣する。	

	所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
14	こどもみらい課	子育て支援員研修事業費	2,560	家庭的保育事業や小規模保育事業等の地域型保育事業に従事する職員としての要件を満たすため、厚生労働省の定めるカリキュラムに基づき子育て支援員研修を実施する。また、子育て支援員の質の維持・向上のため、現任の子育て支援員に対し、フォローアップ研修等を実施する。	
15	こどもみらい課	保育施設巡回支援指導事業費	5,875	令和元年10月1日より開始した幼児教育保育無償化において、既存の保育施設だけではなく、認可外保育施設も無償化の対象となったことから、認可外保育施設の保育の質を確保するため、当該施設を巡回し、保育に関する専門的な助言・指導を行う事業を委託するもの。	新規
16	こどもみらい課	子育て世代のための地域交流支援事業費	1,000	乳幼児の子を持つ親同士の交流促進、民間支援者の育成、育児不安による疾患、及び虐待等の未然防止等を目的とし、専門家への相談、親同士の交流、いわきネウボラ関連事業の周知を行う交流会を開催するもの。	新規
17	こどもみらい課	民間児童福祉施設建設補助金	87,637	老朽化に伴い、施設の改築等を行う私立保育所の工事費用の一部や、小規模保育事業所の整備費用の一部を補助する。 ・補助対象施設：1施設	
18	こどもみらい課	公立保育所整備事業費	395,903	本市の保育環境の改善が図られるよう、耐震診断の結果を踏まえた公立保育所の耐震化を計画的に進める。 (白土保育所・あさひ保育園・遠野保育所・田人保育所・高久保育園・夏井保育所)	拡充
19	こどもみらい課	認定こども園整備事業費補助金	176,909	認定こども園化のための整備を行う私立幼稚園等や、施設の改修等を行う認定こども園に対し、工事費用の一部を補助する。 ・補助対象施設：1施設	
20	こども支援課	地域組織活動育成事業費補助金	195	家庭児童の健全育成を図るため、母親など地域住民の積極的参加や児童館ボランティア活動などを促し、地域活動の促進や組織の育成にあたるため、地域組織活動育成事業（母親クラブ）に対する助成を行う。 ・母親クラブ：1団体	
21	こども支援課	屋内遊び場管理運営費	19,708	子ども達が安心して遊べる場を確保する等のため、屋内遊び場の管理運営を行う。 ・対象：小学校低学年までの児童 ・設置場所：海竜の里センター内、石炭・化石館（ほるる）内	
22	こども支援課	保幼小連携推進事業費	474	就学前から小学校への滑らかな接続ができるよう、保幼小連携協議会を開催し、保育所・幼稚園・小学校との相互理解と協働による連携を図り、就学前からの一貫した保育・教育を目指した保幼小連携プログラムを策定するとともに、連携推進に向けた各種の取組みを行う。	
23	こども支援課	東日本大震災遺児等支援事業費	1,750	東日本大震災遺児等の就学及び生活を支援するため、小学校の入学及び小学校から大学等までの卒業時に一時金を給付する。	
24	こども支援課	赤ちゃんの駅事業費	83	乳幼児の授乳やおむつ替えができる市内の施設を「赤ちゃんの駅」として登録し広く周知を図り、乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。 ・対象施設の認定・登録、タペストリー・ステッカーの交付 ・登録施設マップの作成、配布等の周知	
25	こども支援課	障害児保育等事業費補助金	51,192	障害児保育、保育環境改善事業を実施する民間保育所等に対し、経費の一部を補助する。	
26	こども支援課	民間保育所運営費補助金	116,744	民間保育所等の健全な発展と入所児童の福祉向上を図るため、保育に要する経費や、職員の処遇向上に要する経費等、運営費の一部を補助する。また、社会福祉法人が施設整備のために借り入れた際の利子の一部を補助する。	
27	こども支援課	産休等代替職員費補助金	1,105	民間保育所等において、出産又は傷病のために休業した職員に対し、休業期間中の給与の全額が支払われた場合に、その代替職員を雇用する経費を補助する。	

	所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
28	こども支援課	地域保育施設助成事業費補助金	590	認可外保育施設の入所児童の処遇向上及び福祉の増進を図るため、児童の健康診断経費及び教材等購入経費の一部を補助する。	
29	こども支援課	保育補助者雇上強化事業費補助金	45,160	保育士の業務負担軽減を目的に、短時間勤務の保育補助者を雇い上げる民間保育所等に対し、費用の一部を補助する。	
30	こども支援課	延長保育・一時預かり事業費補助金	75,612	延長保育、一時預かりを実施する民間保育所等に対し、事業実施に係る経費の一部を補助する。	
31	こども支援課	放課後児童健全育成事業費	774,346	保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。 ・実施クラブ数：72クラブ（4クラブ増）	拡充
32	こども支援課	放課後児童健全育成事業施設整備費	76,309	保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図るための施設を整備する。 ・整備施設数：5施設	拡充
33	こども支援課	地域子育て支援拠点事業費	25,217	子育てに関する相談・支援等を行う地域子育て支援拠点事業を実施する。 ・実施施設：いわき市社会福祉センター（カンガルーひろば）、チャイルドハウスふくまる、こども元気センター、小名浜児童センター、内郷児童館	
34	こども支援課	病児・病後児保育事業費	43,051	保護者の子育てと就労の両立を支援し、保育が必要な児童の健全育成を図るため、病中、または病気の回復期にあるものの、集団保育が困難な乳幼児について、医療機関等に付設された専用施設で一時的に保育を行う。 ・実施施設数：4施設	
35	こども支援課	ファミリー・サポート・センター事業費	28,311	子育て中の保護者を支援するため、ファミリー・サポート・センターを運営し、病気等により子どもの通園・通学が困難な場合の預かりや、早朝・夜間等の緊急時の預かりなども含め、会員同士で子育てを助け合う相互援助を支援する。	
36	こども支援課	実費徴収に係る補足給付事業費	21,780	円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もってすべての子どもの健全やかな成長を支援することを目的として、低所得で生計が困難である者等の子どもに係る特定教育・保育施設等が徴収する教材費や、特定教育・保育施設ではない幼稚園が徴収する副食材料費の一部を支給する。	
37	こども支援課	子育て短期支援事業費	1,282	子ども・子育て新制度に基づき、保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とし、夜間や一定期間の宿泊を伴う預かりを行う。	
38	こども支援課	保育所等給食検査体制整備事業費	17,206	東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質が飛散したことにより、市内の保育所等が給食に使用する食材の安全確保並びに当該保育所等に入所している児童及びその保護者の不安の解消を図るため、放射性物質検査を行う。	
39	こども支援課	フッ化物洗口事業費	677	公立保育所の4歳以上の幼児を対象に、集団で低濃度のフッ化物洗口液でうがいをすることで、むし歯の予防を図り、生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを推進する。 ・実施施設：32施設	
40	こども支援課	一時預かり事業費補助金（幼稚園型・新制度分）	41,269	私立幼稚園が、通常の教育時間の前後や長期休業中などに園児を預かる事業及び、保育の必要性が認められる2歳児の保育を実施した場合に要する費用の一部を補助する。	
41	こども支援課	私立専修学校等運営費補助金	2,160	若者の能力育成や教養の向上を目的とした教育の視点と、若者の定着や市外からの流入に伴う地域振興の視点から、私立専修学校等の設置者に対して、運営費の一部を補助する。	

	所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
42	こども支援課	市立幼稚園特別支援教育推進事業費	31,975	障がい有する幼児の発達を助長し、社会への適応性を高めるため、市立幼稚園において、健常児とともに保育する統合保育を実施する。 ・実施園数：6園	
43	こども支援課	フッ化物洗口事業費	270	公立幼稚園の4歳以上の幼児を対象に、集団で低濃度のフッ化物洗口液でうがいをすることで、むし歯の予防を図り、生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを推進する。 ・実施施設：14施設	
44	こども家庭課	DV被害者緊急一時避難支援事業費	1,004	配偶者等からの暴力による被害女性等の保護の推進を図るため、緊急一時避難支援事業を実施する者に対して補助金を交付する。	
45	こども家庭課	子ども家庭総合支援拠点運営費会計年度任用職員分	12,871	子どもを取り巻く福祉の向上を図るため、子どもとその家庭及び妊産婦を対象に、実情の把握、子どもに関する相談支援全般から、より専門的な訪問等による継続的なソーシャルワーク業務等を担う拠点（機能）を整備する。	新規
46	こども家庭課	災害遺児激励金	2,250	災害（交通・労働・海上・大規模）により父母等を失った災害遺児を扶養している方に対し激励金を給付する。 ・給付内容：就学激励金（義務教育期間中） 15人 （高等学校等在学期間中） 13人 卒業激励金（中学・高校等卒業） 11人	
47	こども家庭課	出産支援金支給事業費	125,603	出産を奨励祝福するとともに、出産に係る経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境整備に寄与するため、出産支援金を支給する。 ・支給内容：第1子 50,000円 第2子 65,000円 第3子以降 80,000円	
48	こども家庭課	赤ちゃん絵本プレゼント事業費	3,061	出産を祝福するとともに、乳幼児期における絵本の読み聞かせを通じ、親子のふれあいの大切さを伝え、健全育成の促進に寄与するため、1歳の誕生日に絵本をプレゼントする。	
49	こども家庭課	父子母子奨学資金/事務費	60,840	父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立の助長を図るため、児童の奨学資金を支給する。 ・支給内容：高校等在学中 5,000円/月	
50	こども家庭課	父子母子福祉手当	13,178	父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立を助長するとともに、児童の福祉の増進を図るため、福祉手当を支給する。 ・支給内容：義務教育終了まで10,000円/年 （3人目以降は1,500円加算）	
51	こども家庭課	父子母子家庭入学祝金	6,489	児童の健全育成を助長するとともに、福祉の増進を図るため、父子、母子家庭等で入学児童を扶養している者に対し、祝金を給付する。 ・支給内容：小学校入学 7,000円/人 中学校入学 9,000円/人	
52	こども家庭課	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	792	ひとり親家庭の自立の促進を図るため、ひとり親家庭の父又は母が、対象の教育訓練講座を受講するために支払った費用の一部を補助する。 ・支給額：対象経費の60%相当額	
53	こども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業費	58,817	ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援するため、給付金を支給する。（修学の最終年限は4万円加算） ・支給額：訓練促進給付金 市民税非課税世帯 月額 100,000円 市民税課税世帯 月額 70,500円 修了支援給付金 市民税非課税世帯 50,000円 市民税課税世帯 25,000円	
54	こども家庭課	いのちを育む教育推進事業費	1,052	思春期保健の課題を明らかにしながら関係者が協働で対策を検討し、対象の年齢や必要性に合わせ、命の尊さや人と人との絆の大切さを学ぶための活動を推進する。 ・いのちを育む教育推進協議会の開催 ・思春期保健セミナーの開催	
55	こども家庭課	ホームスタート事業費	991	育児不安緩和及び虐待等の未然防止を目的に、妊産婦や未就学児のいる家庭に、研修を受けた地域子育て経験者（ボランティア）が訪問し、一緒に話をしながら育児や家事をして過ごす、家庭訪問型の子育て支援を行う。	新規

	所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
56	こども家庭課	子育てサポートセンター運営事業費	7,601	心身に障がいのある児や障がい疑われる児の早期発見及び早期発達支援を行うとともに、保護者の育児不安の軽減を図る等子育て支援を行う。 ・乳幼児発達医療相談会、発音とことばの相談会、園児のためのこども発達相談会、発達支援おやこ教室 等	
57	教育政策課	奨学資金貸付金	20,302	教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資することを目的として、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与する。	
58	教育政策課	未来につなぐ人財応援事業費	4,996	奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援する。	拡充
59	学校教育課	言語障害児矯正指導学級運営費補助金	6,379	言語及び聴覚に障がいを持つ幼児の矯正指導と教育相談を行っている「いわき市ことばとひびきの教室親の会」が主催する言語・聴覚障害幼児指導学級「幼児のためのことばの教室」の運営費の一部を補助する。	
60	学校教育課	総合的な学習事業費	8,980	学習指導要領に基づき児童生徒の「豊かな人間性」と「生きる力」を育成するため、「総合的な学習」の時間に、外部講師による講演や体験活動等を実施する。	
61	学校教育課	生徒指導特別対策事業費	4,843	児童生徒が心豊かに充実した学校生活を送るため、各学校が連携した生徒指導等を実施する。	
62	学校教育課	支援員設置事業費	178,976	肢体不自由など障がいがある児童生徒が在籍する通常学級や在籍者数の多い特別支援学級に支援員を配置し、学級の円滑な学習活動を支援する。 ・支援員：110名	
63	学校教育課	心の教室相談員設置事業費	1,723	不登校やいじめ、問題行動等を未然に防止するため、県教育委員会配置のスクールカウンセラーが未配置校である市立小学校に対して第三者的な相談員を設置する。 ・心の教室相談員：4名 ・心の教室カウンセラー：1名	
64	学校教育課	森林環境学習推進事業費	7,482	児童生徒の環境教育の充実を図るため、県の森林環境交付金を活用し、災害防止や地球温暖化防止など森林・林業の持つ様々な役割等について学習する機会を提供する。 ・実施校：小・中学校38校（予定）	
65	学校教育課	小・中学校連携教育推進事業費	133	市立全小・中学校において、「中学校区を単位とする小・中学校連携」に取り組み、9年間を見通した系統的・継続的な学習指導や生徒指導を行う。	
66	学校教育課	生徒会長サミット事業費	9,214	中学校の生徒会長が各校で共通する課題等について協議し、その解決に向けた実践策を検討する場として「生徒会長サミット」を開催するとともに、将来のいわきを担う人材の育成を図るため、中学生を対象とした「いわき志塾」や各種派遣事業等を実施する。 ・堺市派遣【新規】	
67	学校教育課	学校司書設置事業費	47,300	学校図書館の機能向上により、子どもの読書活動の充実、学力の向上につなげるため、全小・中学校に学校図書館の蔵書管理や児童生徒への読書指導等を行う学校司書を配置する。 ・学校司書：42人	
68	学校教育課	体験型経済教育事業費（交通費支援分）	7,248	保護者負担の軽減を図るため、体験型経済教育施設（エリム）での経済教育に要する児童生徒の交通費を補助する。	
69	学校教育課	緊急スクールカウンセラー等設置事業費	45,525	東日本大震災により被災した幼児・児童生徒の心のケアや、教職員・保護者への助言・援助など様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を総合教育センター及び市立小・中学校へ配置する。	

	所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
70	学校教育課	ヤングアメリカンズ事業費	4,000	NPO法人じぶん未来クラブが招聘し日本国内で実施している「ヤングアメリカンズ」が英語の歌と踊りによる表現を教えるワークショップを開催し、成果を披露する。	
71	学校教育課	コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) 導入事業費	765	公民館を軸とした地域と学校との連携により、“地域とともにある学校づくり”をさらに進めるため、モデル校においてコミュニティ・スクールを運営する。 ・モデル地区：田人地区、三和地区	
72	学校教育課	いわきっ子チャレンジノート事業費	832	子どもたちが、様々な困難に自らチャレンジしていく意欲や態度を培うため、自ら抱く将来の夢や目標、またその実現のための考え方や決意等を記述する「いわきっ子チャレンジノート」を市立全小・中学生に配布する。	
73	学校教育課	支援員設置事業費（医療的ケア支援員分）	4,488	医療的支援を必要とする児童生徒に対して、看護師の資格を有する「医療的ケア支援員」による医療的行為の支援を行う。	
74	学校教育課	「学びの習慣づくり」推進事業費	1,962	生徒に一人学習の習慣を身に付けさせ、家庭での自主的な学習習慣の定着と基礎学力の着実な定着を推進するため、放課後の学習機会を提供する。 ・中学校10校（予定）	
75	学校教育課	英語教育推進事業費	178,509	外国語指導助手や外部指導員を活用したコミュニケーション中心の授業を実践するとともに、民間機関と連携した英語4技能（聞く・読む・話す・書く）の育成、評価システムの構築及び教員の指導力向上を図り、国際理解教育を推進する。 ・外国語指導助手：27名、プログラムコーディネーター：1名 ・外部指導員の派遣【新規】	拡充
76	学校教育課	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント共創事業費	3,016	子どもたちが講演会、競技体験を通してオリンピック・パラリンピックの意義や歴史等を学べる機会を提供するため、オリンピック・パラリンピアンを学校へ招聘するとともに、中体連において新たにパラスポーツ大会を実施するなど、オリンピック・パラリンピックのムーブメントの推進に資するイベントを展開し、機運醸成を図る。	拡充
77	学校教育課	教職員の働き方改革推進事業費	8,285	教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するとともに、教育の質の向上を実現するため、教職員の働き方改革を推進する。 ・市立全小・中学校への「出退勤管理システム」を導入。 ・中学校へ部活動指導員の配置（モデル校：4→8校）	拡充
78	学校教育課	次世代の教育情報化推進事業費	498,329	新学習指導要領に基づき「教科指導におけるICTの活用」と「学校におけるICT環境の充実」を図る。 ・パソコン教室のタブレット端末化（小・中学校2,000台） ・デジタル教科書の活用 小学校：算数・理科【新規】 中学校：数学【新規】・理科・英語 ・プログラミング教育の推進（各小学校へ教材配備）【新規】	拡充
79	学校教育課	日本語学習サポート事業費	1,584	外国人の子ども等が、市立小・中学校へ就学を希望した場合における日本語指導について、多様化する出身地や日本語の習熟度等に応じたきめ細やかな支援を実施する。	新規
80	学校教育課	教職員研修等事務費	5,365	教職員の初任者研修や経験者研修をはじめとした日常的教育実践に直結した研修や、本市における教育課題の解決に資する研修等を実施する。	
81	学校教育課	不登校対策事業費	6,021	心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因等により、年間30日以上欠席している不登校児童生徒を対象とする適応指導教室「チャレンジホーム」を開設し、学校への復帰を支援する。	
82	学校教育課	教育相談事業費	14,445	相談員を総合教育センターに配置し、いじめ問題、発達障がい等、児童生徒の心のケアについて、電話・面接等による相談を行う。	
83	学校教育課	学校教育推進調査・研究事業費	525	児童生徒に対する教育の推進を図るため、授業実践等を通じた実証的調査・研究を行うほか、研究紀要や教育専門書等を収集し、研究内容や教員の自主研修の充実を図る。	

	所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
84	学校教育課	被災児童生徒遠距離等通学 支援事業費	15,150	東日本大震災により被災し、遠距離通学を余儀なくされた児童生徒が継続的かつ円滑に義務教育を受けることができるよう、スクールバスの運行や通学のために利用する交通機関の運賃等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。	
85	学校教育課	三和・田人・四倉地区ス クールバス通学支援事業費	146,214	学校再編に伴い、遠距離通学となった児童生徒への通学支援として、スクールバス及びスクールタクシーを運行する。 ・三和地区、田人地区 ・四倉地区【新規】	拡充
86	学校教育課	小学校教育研究会等補助金	1,121	児童及び特別支援教育の対象となる児童の教育水準の向上等を図るため、「市小学校教育研究会」及び「いわき地区特別支援教育研究会」の研究活動費等を助成する。	
87	学校教育課	被災児童生徒就学援助費	51,965	東日本大震災により被災し、経済的に就学困難となった児童生徒が継続的かつ円滑に義務教育が受けられるよう、保護者へ学用品費や給食費などの経費を支給する。	
88	学校教育課	被災児童生徒就学援助費台 風災害分	28,010	令和元年台風第19号により被災した児童生徒が継続的かつ円滑に義務教育が受けられるよう、保護者へ学用品費や給食費などの経費を支給する。	新規
89	学校教育課	中学校教育研究会等補助金	725	生徒及び特別支援教育の対象となる生徒の教育水準の向上等を図るため、「市中学校教育研究会」及び「いわき地区特別支援教育研究会」の研究活動費等を助成する。	
90	学校支援課	学校給食等食育推進事業費	802	子どもたちの豊かな心と体を育むため、学校と学校給食共同調理場が家庭や地域と連携しながら、食育を推進する。 ・ふれあい弁当デーの実施 ・いわき海星高校や地元シェフ等と連携した共同献立の開発 ・給食交流会の実施	
91	学校支援課	小・中学校長寿命化改修事 業	277,200	建物を将来にわたって長く使い続けるため、構造体の耐久性を高める改修工事を実施する。 ・校舎長寿命化改修工事設計委託（平五小、錦小、内郷一中） ・屋内運動場長寿命化改修工事設計委託（高坂小、小名浜三小、平三中） ・校舎耐力度調査委託（小名浜二中）	拡充
92	学校支援課	校舎建設事業費	115,859	教育環境の整備を図るため、三和小・中学校を移転改築する。 ・三和小中学校校舎建設工事 ・プール改修工事	
93	学校支援課	給食施設放射性物質検査事 業費	45,843	学校給食の安全・安心の確保を図るため、給食に使用する食材の放射性物質検査を行う。 ・学校給食単独調理校 1校 ・学校給食共同調理場 7施設	